6/8 朝日

黒田総裁、生活を見て

「値上げ許容」発言修正 野党は批判攻勢

日本銀行の黒田東彦総裁の「家計の値上げ許容度も高まってきている」との発言が波紋を広げている。資源高や円安で物価上昇が進む中、家計には負担が重くのしかかっている。7日には円安が再び加速し、約20年ぶりに1ドル＝133円台をつけた。黒田氏はこの日、発言を撤回して収束をはかったが、物価の対応は夏の参院選でも争点になる可能性があり、余波はおさまりそうもない。

▼経済面＝専門家はどう見る

「値上げ許容度を様々な指標で測っていたので、その言葉を使ったが、必ずしも適切でなかった」

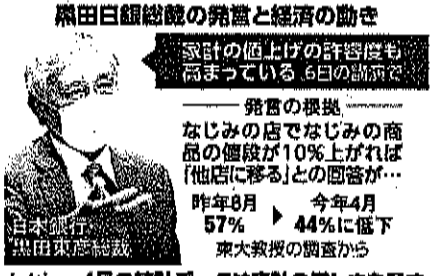
講演で「家計の値上げ許容度が高まっている」と述べてから一夜明けた7日。黒田総裁は午前10時に始まった参院財政金融委員会で釈明に追われた。講演で家計の値上げ受け入れの変化の一例としてあげた東大の渡辺努教授の調査について、「許容しているのか、そこまではこの調査は具体的に述べていない」などと一部修正した。野党議員からは「総裁の発言に、生活者不在と感じた」などと厳しい指摘が相次いだ。

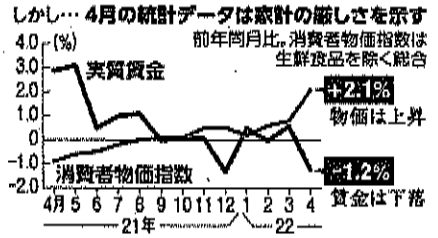
午後6時前には、黒田氏は官邸で開かれた経済財政諮問会議に出席後、自らの発言について記者団に「家計が自主的に値上げを受け入れているという趣旨でなく、いわば苦渋の選択としてやむを得ず値上げを受け入れている状況と思う」と説明。「誤解を招いた表現だったということで、申し訳ないと思っている」と陳謝した。

黒田氏が火消しを急いだ背景には、夏の参院選があり、野党は物価高を選挙の争点にしたい考えで、黒田氏の発言への批判を一気に強めている。

立憲民主党の西村智奈美幹事長は7日の会見で、「国民の声とは全くかけ離れている。（黒田）総裁を任命した政府与党の責任は非常に大きい」と批判。今の物価高は「岸田インフレ」であるとして、党として「生活安全保障を掲げて参院選を戦っていかなければいけない」と訴えた。

一方、争点化を避けたい政府は波風が立たないように静観の構えだ。松野博一官房長官は、7日午前の会見で「黒田総裁の発言の一つ一つについて、政府としてコメントすることは差し控える」と発言への評価を回避。そのうえで政府として、ガソリン補助金など物価高対策を講じていることを強調した。





物価上昇を正当化 透ける思惑

黒田総裁は発言で何を伝えたかったのか。発言全体から透けて見えるのは、今の金融政策を正当化したいという思惑だ。

日銀は黒田氏の総裁就任後の2013年4月以降、大規模な金融緩和を導入。企業の業績が上がり、賃金も上がって消費が増え、物価も上がるという好循環をつくり、2%の物価上昇の実現を目指している。

だが就任から9年経ち、任期が残り1年を切った今も描いた状況にはなっていない。利上げに進む米国などと異なり、金融緩和を続ける。こうした中、講演で2%の物価目標に向け、黒田氏が強調したのが、人々の物価の捉え方の変化だ。

日本では企業がコスト増を十分に価格に転嫁できない状況が続いてきたが、足元では食料品などの値上げが相次ぐ。4月の消費者物価上昇率は2%を超えた。

講演で黒田氏は、値上げが上がっても「他の店に移る」人の割合が少なくなったとする東京大の渡辺教授の調査に触れ、「家計の値上げ許容度も高まってきているのは、持続的な物価上昇を目指す観点からは重要な変化」と強調した。物価目標達成に向けた前向きな動きととらえたとみられる。

その目標に向けて持続的に物価を上げるには、値上げを受け入れられるだけの十分な賃上げが必要になる。7日夕、黒田氏は記者団に対し、講演について「賃上げの必要性がより高まっているというコンテクスト（文脈）で申し上げた」と説明した。

しかし、物価高の負担に苦しむ家計が少なくない。ある日銀幹部は「食料品など家計の購入頻度が高く、インフレを感じやすいモノの価格が上がっている時に、家計が値上げを許容しているという言い方は、舌足らずなところがあった」（高木智也、江口英佑、徳島慎也）

実質賃金1.2%減 節約強いられ

黒田氏が値上げを受け入れる変化を指摘したが、家計には厳しい状況が続いている。

7日、都内のスーパーに買い物に来ていた自営業の女性(76)は「野菜や調味料などの価格が上がり、少しでも安い店を探して買い物をしている。黒田さんはもらっている（給料の）額が違うから感覚が違う」とため息まじりに話す。別の40代の主婦も「値上げが続いても家計は大丈夫、とは言えない」と話した。

7日発表の経済統計からは「許容度が高くなっている」との見方に反するデータが相次いだ。

厚労省が発表した、物価の動きをふまえた4月の「実質賃金」は前年同月比1・2%減と4カ月ぶりに下落。4月の消費者物価上昇率が2%を超え、賃金の上昇が物価高に追いついていない状況だ。

総務省が発表した4月の家計調査によると、2人以上世帯が使ったお金は30万4510円で、物価変動の影響を除いた実質では1・7%減少。前年割れは2カ月連続で、物価高による節約志向がみてとれる。

物価高は今後も進む可能性がある。7日の東京外国為替市場で円相場が一時1ドル＝133円台まで値下がりし、2002年4月以来、約20年2カ月ぶりの円安水準となった。

米国の雇用統計などが堅調だったため、利上げなどを進めるとの見方が強まり、円を売ってより利回りの高いドルを買う動きが広がったためだ。日銀は金融緩和を続ける構えで金融引き締めを進める米国との金利差は開く一方だ。市場では135円前後まで円安が進むとの見方もあり、輸入物価を押し上げる可能性がある。（三浦惇平、橋本拓樹、小出大貴、高橋脩子）